

平成 2 8 年度第 1 回事務事業評価における総括

部 局 名	財務部	記入責任者	栗原 敏
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>財務部の業務計画に位置付けた事業に着目すると、4 3 事業のうち 3 6 事業で S 評価、7 事業で A 評価であり、概ね順調に進捗しています。</p> <p>収納課の「税・料徴収一元化の推進」事業については、市税及び国保保険料の徴収率が好調であり、成果が上がったとして A 評価としています。市民税課の「法人市民税未申告法人への申告指導事務」業務については、6 4 件の未申告指導に対し、6 件の申告および 7 件の除却に繋がり、成果が上がったことから A 評価としています。資産税課の「償却資産課税資料調査収集業務」業務については、業務を進める中で、目標値には達しなかったものの、追徴課税に結びつく一定の成果を得られたことから A 評価としています。財政課の「予算編成事務」事業については、第 3 次実施計画をふまえ、厳しい財政状況の中、当初予算を編成できたことから S 評価としています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>用地管財課の「公共用地の取得に係る補償事務」業務については、事業課より依頼を受けたものは確実に契約を行うことができたため A 評価としていますが、指標が補償対象者との契約件数であり、目標数値が事業課の業務量に左右されることから、指標設定の見直しが必要と考えられます。同じく契約検査課の事業についても、各課かいからの依頼に基づき業務が成立する部分が多く、適切に事業の評価を判定できる指標を設定する必要があると考えます。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>財務部における業務は、一定の成果を上げていると考えられることから、今後は事業の効率を向上させる点に主眼を置き、政策・施策目標の達成に取り組めます。</p> <p>具体的には、市税滞納整理の手法について、電話催告から財産差押にシフトし、積極的な滞納処分方法に取り組むことで、滞納整理の一層の効率化を図ります。また、未申告法人への申告指導方法について、主に文書催告が中心であることから、今後は現地調査を実施し、同時に除却法人の現状把握も行うことで、全体の未申告法人数の減少を図り、事業効率を高めます。</p> <p>さらに、庁舎の電話回線について、現在と同じ通話品質を維持しつつ、経費の削減をめざし I P 電話の導入を検討します。</p>			